

第1章 まちづくりの課題

時代の潮流やまちづくりの現状から見えてきた課題を整理します。

第1 時代の潮流と課題

(1) 人口減少・超高齢社会の同時進行

本県の人口は約726万人（平成27年国勢調査速報値）で、緩やかな増加を続けてきましたが、間もなく減少に転じると見込まれています。

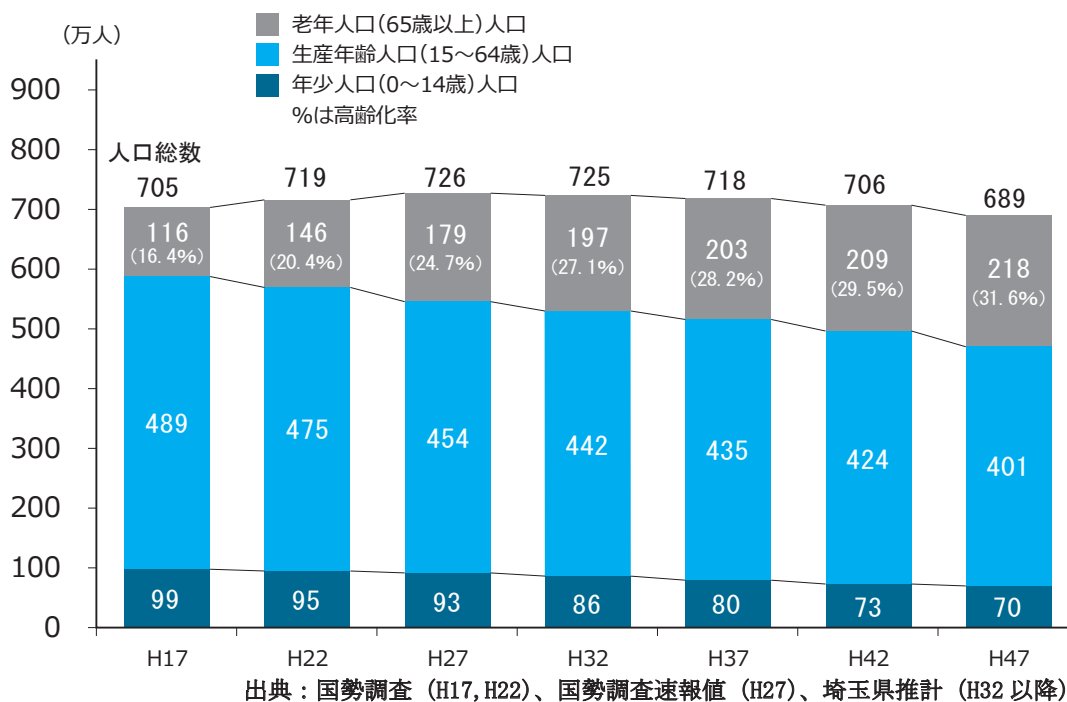
生産年齢人口は約454万人で、今後も減少することが見込まれています。

高齢化については、人口に占める65歳以上人口の割合（高齢化率）が約25%で、今後も上昇することが見込まれています。

生産年齢人口が減少する中、県民の豊かな生活を実現するためには、できるだけ多くの労働力を確保することが必要になっています。

そのためには、女性、高齢者及び障害者などが就業しやすいまちづくりが必要です。

■ 埼玉県の人口及び構成

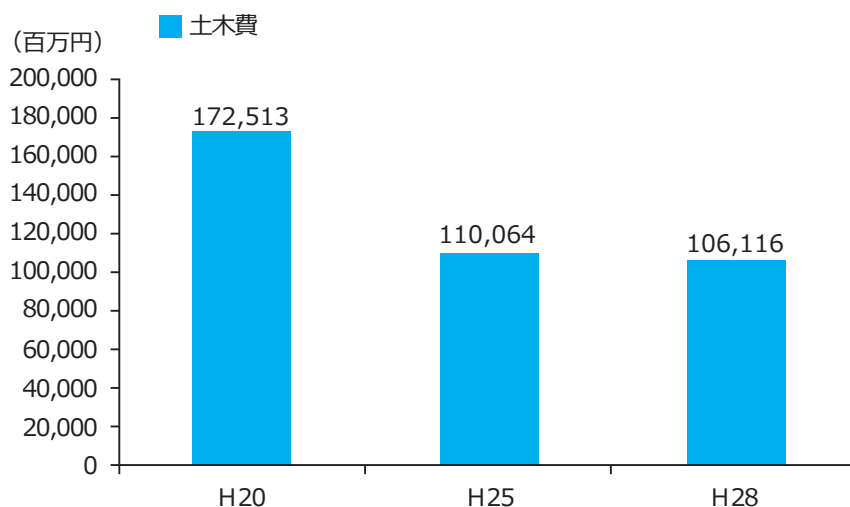


(2) 厳しい財政状況

厳しい財政状況のもと、経常的な社会保障関連経費は増加を続け、社会資本整備に充てる予算は減少傾向を示しています。

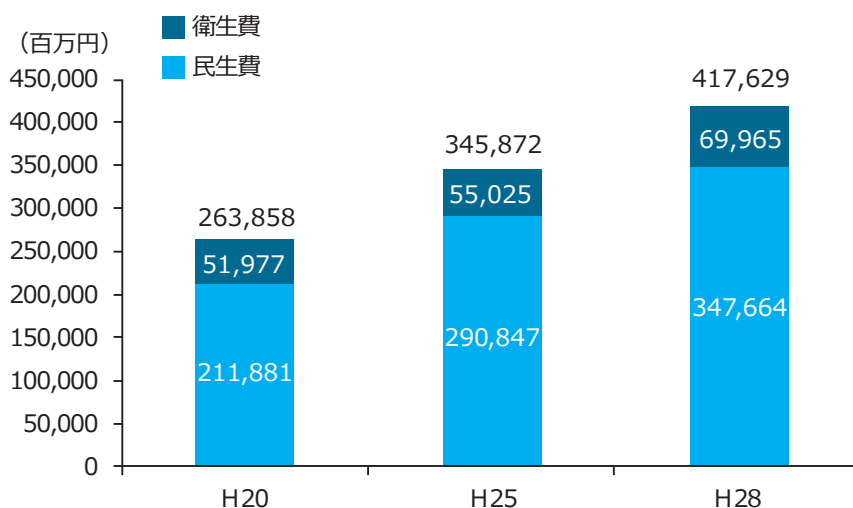
公共投資や行政サービスを効率的・効果的に提供・維持することが必要です。

■社会資本整備関連経費の推移



出典：埼玉県統計年鑑

■社会保障関連経費の推移



出典：埼玉県統計年鑑

(3) 環境問題への対応

地球温暖化対策は、地球規模での喫緊の課題となっており、環境負荷が小さい持続可能な低炭素社会への転換が必要です。

また、生物多様性の保全が求められる中、多様な生態系の維持にとって重要な樹林地、農地は減少傾向にあります。豊かな自然を保全・継承し、環境との共生を図ることが必要です。

さらに、ヒートアイランド現象への対応も課題となっています。

そのため、まちづくりにおいて様々な面で環境問題への視野を広げた取組を進めることが求められています。

(4) グローバル化の進展

平成28年の県内企業の海外進出拠点数は570か所に達し、この10年間で約1.5倍に増加しています。

また、平成27年に本県を訪れた外国人観光客は約28万人で、この5年間で約1.9倍に増加しています。

さらに、国際スポーツ大会であるラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピックの開催が控えており、本県に対する全世界からの注目が集まっています。

今後も、本県独自の魅力を高め、人や企業に本県を選んでもらうことが重要です。

そのため、優れた交通網や、食・アニメ・歴史・伝統文化・自然環境などの観光資源を生かし、企業活動や観光まちづくりなどの様々な分野で活性化を図ることが必要です。

(5) 身近に迫る災害への備え

切迫性が指摘される首都直下地震、雨の降り方の局地化・集中化・激甚化による河川氾濫、中山間部での土砂災害、テロなどの新たな脅威など、災害リスクが高まっています。

特に、大規模地震による建物の倒壊や市街地火災の発生、ライフラインの寸断などに加え、多くの避難者や帰宅困難者の発生、経済活動の停滞・混乱などの被害が予想されるなど、防災・減災対策を進め、県民の生命・財産を守ることが必要です。

(6) 技術革新の進展

近年のICTなどの進化は目覚ましく、そのスピードは加速度的に増しています。

今後、ICTに限らず様々な分野における技術革新が社会に大きな変革をもたらす可能性があります。

自動車の自動運転は、自動車交通の安全性を向上させるとともに、暮らしや社会経済を抜本的に変える可能性を秘めています。

また、再生可能エネルギーや水素エネルギーが主要エネルギーとして利用され始めています。

このような技術革新を暮らしや社会の向上に役立てていくことが必要です。

(7) 県民ニーズの変化、多様化

県政世論調査では、医療サービス体制の整備、高齢者福祉や子育て支援の充実、防犯の地域づくり、災害への備えなどの項目について、要望の割合が大きくなっています。

そのため、医療・福祉・子育てなどの生活環境の充実を図り、県民が安心して暮らせるまちづくりを進めることが重要になっています。

また、東日本大震災の経験などから、県民の防災意識が高まっており、継続的に安心・安全なまちづくりに向けた取組を進めていくことが必要です。

■ 県政世論調査

平成19年度			平成28年度		
順位	項目	ポイント	順位	項目	ポイント
1位	高齢者の福祉を充実する	27.9%	1位	医療サービス体制を整備する	26.9%
2位	医療サービス体制を整備する	22.7%	2位	高齢者の福祉を充実する	26.2%
3位	自然をまもり、緑を育てる	21.3%	3位	子育て支援を充実する	23.0%
4位	地球温暖化を防止する	20.5%	4位	防犯の地域づくりをすすめる	17.9%
5位	食品の安全をまもる	17.7%	5位	災害から県民をまもる	16.1%
6位	子育て支援を充実する	15.8%	6位	自然をまもり、緑を育てる	13.4%
7位	防犯の地域づくりをすすめる	12.7%	7位	雇用の場を広げる	12.8%
8位	災害から県民をまもる	10.4%	8位	道路や街路を整備する	12.0%
9位	学力、規律ある態度、体力を身につける学校教育を充実する	10.3%	9位	食品の安全をまもる	11.9%
10位	交通事故をなくす	9.9%	10位	便利な交通網をつくる	11.7%

出典：埼玉県県政世論調査

(8) 地方分権の推進

地方分権改革については、これまで7次にわたる地方分権一括法が成立し、国から地方、県から市町村への権限移譲などにおいて一定の成果が出ています。

都市計画の分野においても、都市計画決定や開発許可の権限の移譲が進んでいます。

市町村はまちづくりに関わる取組を主体的に進めています。

県は、市町村と連携を図りながら、広域的なまちづくりに関する取組を効果的に進めていくことが求められています。

第2 埼玉のまちづくりの現状と課題

(1) 市街地の低密拡散化

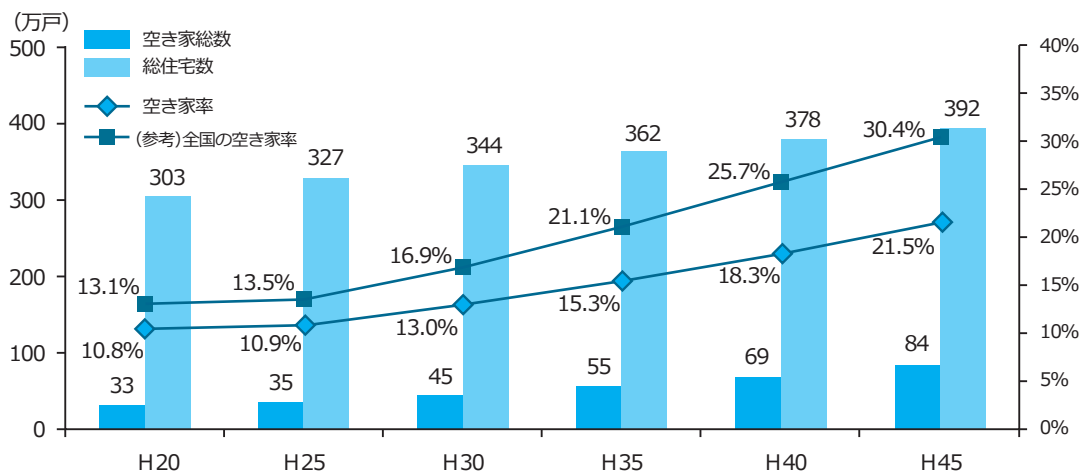
市街地においては、建物の密集や複雑な権利関係、用地取得コストなどによって、基盤整備が進みにくい状況となり、大規模で安価な土地を求めて、大規模商業施設、医療施設、福祉施設などが郊外部に立地する傾向がありました。

こうした郊外部への拡散によって、市街地が衰退しつつある都市もあり、高齢者をはじめとする交通弱者が日常生活に必要なサービスや行政サービスを受けることが難しくなる可能性があります。

さらに、人口減少、核家族化などを背景に、まちなかにスポンジの穴のように空き家・空き地などが発生する「都市のスポンジ化」が顕在化しつつあり、都市の低密度化が進むおそれがあります。

このような低密拡散化への対応が必要になっています。

■ 総住宅数、空き家総数及び空き家率の推移と予測



出典：埼玉県住生活基本計画（平成28年度～平成37年度）

(2) 交通環境の充実と幹線道路の渋滞

東北縦貫自動車道、関越自動車道などの都心から延びる放射状の高速道路に加え、東京外かく環状道路や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの環状の高速道路も整備されてきています。

特に、圏央道の整備は、企業活動や物流・観光などの様々な分野において本県を活性化し、大きな経済効果をもたらしています。

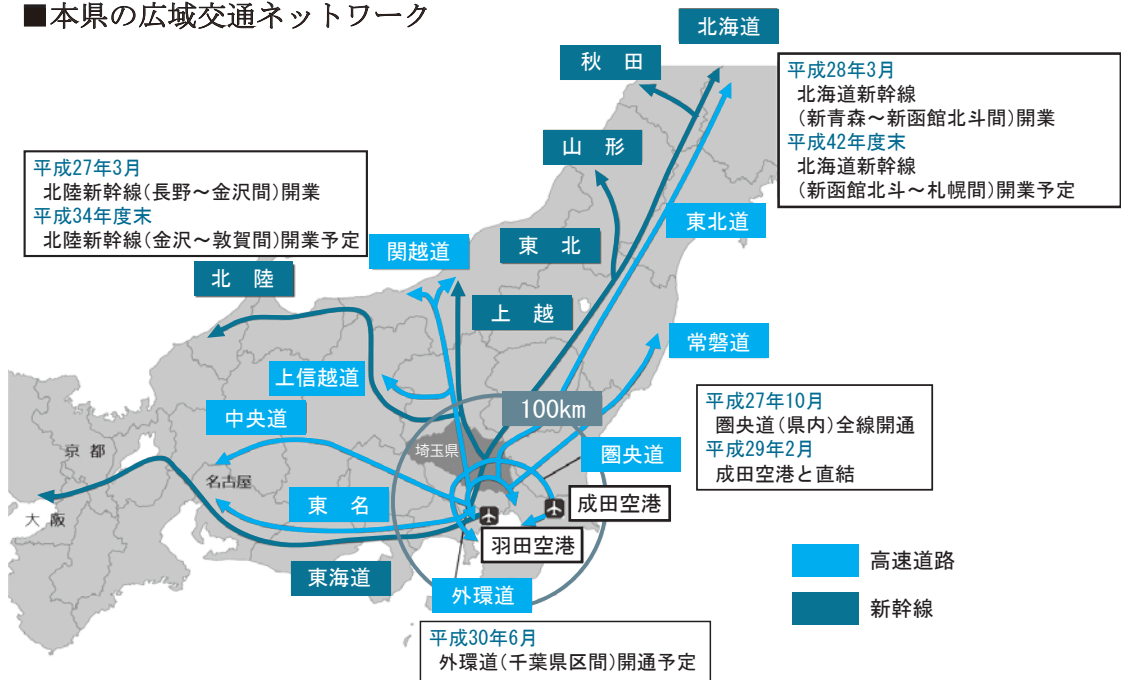
また、北海道新幹線や北陸新幹線、上野東京ラインの開業により、鉄道利用環境も向上しています。

高速道路網や鉄道網の充実によって、交通利便性が飛躍的に向上し、全方位と交流できるという内陸県の強みがさらに高まることが期待されます。

一方で、幹線道路網は、南北方向と比較すると東西方向が弱い状況です。

主要な都市を結ぶ幹線道路の整備も進んでいますが、慢性的な交通渋滞が発生している箇所もあり、更なる整備が必要です。

■本県の広域交通ネットワーク



(3) まちづくりへの参加意識の高まり

経済性や効率性を重視した画一的なまちづくりが進められた地域では、まちの個性が失われつつあります。

こうした中、住民や企業などのまちづくりへの参加意識は、高まっています。

今後、これらの多様な主体と連携して、歴史、文化、自然、田園など地域の個性をより一層まちづくりに生かしていく必要があります。